

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

博士論文審査報告書

論 文 題 目

原題名 Original Title	なぜ日本と韓国は安全保障協力と非協力を繰り返すのか -- 日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明 --
英訳 In Japanese	Why do Japan and ROK Repeat Security Cooperation and Non-Cooperation? -- Explanation based on the U.S.-Japan and U.S.-ROK Hub and Spokes Alliance Model --

申 請 者

氏 名 Name	姓 Last Name	Middle Name	名 First Name
	李		承宰
学籍番号 Student ID	4015S851-5		

2018年 6月

1. 本論文の主旨

本論文は、日韓関係が安全保障上協力する要因と仕組みを明らかにしようとするものである。日韓両国は多くの利害を共有しており、米国という共通の同盟国によって結ばれている。既存の同盟理論からすると、外部脅威が存在するとき日韓両国は脅威に対抗するため協力することが予測される。しかし、実際の日韓関係をみると、協力と非協力が繰り返されており、外部脅威が存在しても必ずしも協力には至らない。他方、歴史認識問題や領土問題を抱えて対立し、協力できないのではないかと考えられるが、ときに協力もみせる。いったい、それはなぜなのか、と本論文は問う。

本論文が目指した学問的貢献は以下の2つである。1つめは、同盟理論の修正・補完である。外部の脅威が存在する場合、同盟国(正規・非正規を問わず)は通常、同盟内部の結束を固め、同盟の勢力を最大化するために協力を模索する。歴史的事例を通して同盟内協力は観察されている。本論文は「日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデル」(以下、ハブ・アンド・スポーク同盟モデル)を新たに提起して日韓関係の説明を試みている。とくに外部脅威に対する同盟行動と同盟内の行動という2つの仕組みに注目して大国をハブとした複数の2国間同盟における各国の行動を推論してモデルを構築した点に独自性がある。2つめは、このモデルから導かれる仮説に基づいて日韓関係の説明を試みた点である。本論は1950年代から1990年代まで約40年にわたる日韓関係を検証している。特定の時期の日韓関係を理論的なモデルを使って説明した先行研究はいくつか存在するが、これだけの長い期間の日韓関係を対象に検討している研究は少ない。その意義は大きい。

研究手法は、事例説明型の研究である。理論に基づいた仮説から予測を導き、その予測が事例の中で観察されるかどうかを検討することによって仮説(説明)の妥当性を検証する手法である。事例研究にあたって、本論文は日本、韓国、米国の原文の資料を用いて検証した。

論文の主な主張・結論は、日韓の安全保障協力を生む要因としては、米国が協力推進の介入が重要だというものである。外部脅威の増加が米国の行動に作用し、日韓協力強化を働きかける。脅威が存在しても米国の介入がない場合は、日韓に協力の意図があったとしても協力には至らない場合がある。他方、脅威が低下した場合は、米国は積極的な介入を行わない。日韓は、米国との関係強化を目指すか、あるいは脅威の源泉(ソ連・ロシア、中国など)との関係改善を模索する。これらの行動は、日米・米韓・ハブ・アンド・スポーク同盟の特徴によって説明される。即ち、外部脅威に対抗する均衡同盟群であること、米国を中心に成り立っている同盟であること、日米、米韓のパワーに差がある非対称同盟であること、である。

2. 本論文の構成と概要

第1章「はじめに」は、本論文のリサーチクエスチョンを提起し、問題意識を述べ、研究の重要性、研究仮説を紹介し、分析に用いられている諸概念を定義し、研究方法について整理している。

第2章「日米・米韓 ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの仕組み」は、本論文が新たに提示するハブ・アンド・スポーク同盟モデルと仮説を紹介する。まず、先行研究について、同盟理論と日韓関係に分けて紹介している。その上で、既存研究を踏

まえて、新たな分析枠組みであるモデルを説明している。東アジアにおいて多国間同盟形成が模索された戦後の歴史を概観しながら、失敗の結果誕生した2国間同盟から成る日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟の3つの特徴について述べている。前述したように、均衡同盟、アメリカを中心とした同盟、非対称同盟という3つの特徴が日韓及びアメリカの行動に与える影響を推論し、モデル化している。モデルから日韓の安全保障協力・非協力に関する仮説を立て、仮説から導かれる予測を提示している。

第3章 「日韓会談における議論の変化と日米韓関係」から第6章までは、仮説検証の事例である。第3章は、1950～60年代の日韓関係を扱っている。この時期、日韓会談が開始し、50年代は対立と中断が続いたのに対して60年代は「経済協力の方式」による妥結案が示され協力が見られた。

第4章 「デタント時期における日韓安全保障関係の変化」は、1970年代の日韓関係について検討している。ニクソン、フォード、カーター政権の外部脅威に対する認識及び安全保障戦略、並びに日韓関係への介入の有無に応じて日韓の協力・非協力が影響されたかどうかを検証している。その結果、ニクソン、フォード政権期にはアメリカの日韓への介入が協力・非協力の結果をもたらすことが確認できた。他方、カーター政権期にアメリカによる日韓への直接的な介入は観察できないものの日韓は協力をみせた。アメリカのアジア戦略の中で日本に対して役割分担を求めており、アメリカの影響は観察されたものの、仮説の説明力はこの事例では弱い。

第5章 「日韓『安保経協』交渉と日米韓関係」は、1980年代に韓国から日本へ提起された安全保障・経済協力をめぐる交渉過程を考察し、アメリカの影響をモデルに即して検証している。当時の安全保障環境を詳しく紹介しながら、レーガン政権の戦略を分析している。アメリカは、間接的に日韓関係に介入し、日本に対しては防衛負担の増加を迫り、韓国に対しては防衛コミットメントを増すことによって、日韓安全保障協力を可能にした。

第6章 「冷戦後の日韓安全保障関係の展開」は、1990年代の日韓協力と非協力について説明を試みている。この時期は、ソ連崩壊に伴い外部脅威が減少しアメリカの介入が低下し非協力が見られた。その一方で、北朝鮮の核・ミサイルという新たな脅威の出現によって日米韓安全保障協力が促進された。モデルの予測に即して、アメリカの冷戦後の地域戦略の変化に応じて日韓安全保障協力の变化したことが確認された。非協力についても一定程度の説明能力が確認できた。ただし、非協力の主たる原因がアメリカの不介入なのか、あるいは国際情勢の大きな変化によるものなのかは十分に検証できなかった。

第7章 「結論」は、本研究を総括している。日韓協力の事例である、1960年代の日韓会談、フォード政権の「韓国条項」の再登場、1980年代前半の「安保・経済協力」、1990年代の北朝鮮核・ミサイル問題において、いずれもアメリカの介入が協力を大きな影響を与えたことが認められた。加えて、アメリカの働きかけが効果を持つためにはアメリカが日韓に対して安全保障財を提供していることが重要であることも明らかになった。他方、1950年代、70年代、90年代の非協力の事例においてもモデルに即した説明の妥当性が確認できた。その上で、今後の課題や研究の方向性が述べられている。

3. 口述試験での質疑応答

本論文審査委員会は、申請者から提出された学位請求論文を査読し、2018年5月9日に約2時間、口述試験を実施した。主な論点は以下の通りである。

- 新たなモデルの構築を目指し、40年間の日韓関係の説明を試みる意欲的な研究で評価できる。
- モデルに基づく仮説が提示され、論理的に導かれた予測が事例において観察されるかどうか検証されている。
- モデルの説明がわかりにくい箇所があるため、より明瞭な説明が期待される。
- アメリカの介入を中心としてハブ・アンド・スポーク同盟モデルを用いた説明は基本的に合理的な行為者を想定しているが、感情などの要因について考慮する必要があるのではないか。
- モデルは、外部脅威の増加によってアメリカの介入が促されるという仕組みだとしている。つまり、アメリカの介入がある場合は外部脅威の増加と連動している。本研究は、アメリカの介入が独立変数で、外部脅威は先行変数だとしているが、外部脅威が独立変数であるという可能性は排除できないのではないか。
- 日米韓は、外部脅威に対して共通の脅威認識を持っていたのか。また、共通の脅威認識であることがモデルによる説明にとって重要なのか。あるいは、米国の脅威認識と日韓の米国への依存からモデルは成り立っているのか。

口述試験では、指摘や質問に関して適切に回答が示された。主な修正意見は以下の通りである。

- 先行研究について言及が少ないので、先行研究をまとめて紹介すべきである。
- 各事例の前にモデルから導かれる予測が提示される必要がある。それに即して、モデルに基づく説明の妥当性を検討されれば、理解しやすい。
- 使用した資料について詳しく説明する必要がある。
- 「日米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデル」という名称は、日米韓が同盟であるような印象を与える。日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟とすべきである。
- 仮説の検証においては、時に、その解釈に関する議論が不十分であることが指摘された。アメリカの介入の前と後でどのように日韓の政策決定者の自立性に対する認識が変化したか、などより詳細な追跡調査を行うことによって検証の精度が向上する。仮説検証を常に意識して事例を検討することが求められる。この点は、今後、研究を進めていく上で、常に念頭に置いておく必要がある。

修正すべき点については、最終提出までに適切に修正することとなった。申請者は、提案に応じて記述を修正した。

4. 評価と審査結果

以上のように本論文では、「日米・米韓・ハブ・アンド・スポーク同盟モデル」が新しく提示された。同モデルは、既存の同盟形成理論や同盟管理に関する理論を下敷きにして作られたモデルによって日韓関係を説明したものである。同盟内の非対称性や自立性に着目して、アメリカという共通の同盟国を持つ日韓の行動がどう影響を受けるかを推論したところが、独自性があり評価できる点である。1950年代から1990年代までの日韓関係について、モデルに基づいた説明の妥当性がおおむね支持された。

本論文の研究手法は、事例説明型の研究である。理論に基づいた仮説から予測を導き、その予測が事例の中で観察されるかどうかを検討することによって仮説(説明)の妥当性を検証している。手法としては、秩序立った推論に加えて、資料を探しながら追跡調査する時間を要する方法である。本論文が対象とする時期は1950年代から1990年代という長い期間であり、検証に要した労力は多大なものがある。歴史的な記述としても一定の価値がある。

上記が、本論文の独創的な点であり、困難な研究を成し遂げた貴重な成果が盛られている。

口述試験の内容を踏まえ、論文に関して慎重かつ総合的に審査を行なった結果、博士学位請求論文としての水準を十分満たしているものと判断し、これを受理することに全委員が合意した。

申請者名： 李 承宰

博士論文審査委員会

主査 Chief Examiner:

氏名 Name: 植木 千可子 (印)(Signature)

所属 Affiliation: 早稲田大学 アジア太平洋研究科

職位 Title: 教授

学位 Degree: Ph.D. (Political Science) 取得大学 Conferred by: MIT
(Massachusetts Institute of Technology)

専門分野 Specialty: 国際関係論、安全保障論

副査 Head Deputy Examiner:

氏名 Name: 李 鍾元 (印)(Signature)

所属 Affiliation: 早稲田大学 アジア太平洋研究科

職位 Title: 教授

学位 Degree: 博士(法学) 取得大学 Conferred by: 東京大学

専門分野 Specialty: 国際政治

副査 Deputy Examiner:

氏名 Name: 天児 慧 (印)(Signature)

所属 Affiliation: 早稲田大学 アジア太平洋研究科

職位 Title: 名誉教授

学位 Degree: 社会学博士 取得大学 Conferred by: 一橋大学

専門分野 Specialty: 現代アジア論

副査 Deputy Examiner:

氏名 Name: 道下 徳成 (印)(Signature)

所属 Affiliation: 政策研究大学院大学

職位 Title: 教授

学位 Degree: 博士 取得大学 Conferred by: Johns Hopkins
University

専門分野 Specialty: 安全保障論

2018年 6月 19日